

サイオテクノロジー

3744 東証 2 部

<http://www.sios.com/ir/>

2016 年 8 月 29 日 (月)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 中期 3 ヶ年計画として 2018 年 12 月期に売上高 14,000 百万円、EBITDA で 700 百万円を目指す

サイオテクノロジー <3744> は、Linux に代表されるオープンソースソフトウェア（以下 OSS）の開発と利用を軸に、OS、サーバー、アプリケーション、クラウドコンピューティングに関わるソフトウェア製品とサービスの提供を行っている。直近では機械学習等の先進的な技術を取り入れた自社製品の開発に注力している。主力製品はシステム障害時のシステムダウンを回避するソフトウェア「LifeKeeper」や、MFP（複合機）向け文書管理ソフトなど。OSS の技術サポート体制では国内トップクラス。2015 年 4 月に（株）キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）、10 月に Profit Cube（株）（以下、PCI）と、金融業界向けのシステム開発会社を相次いで子会社化している。

2016 年 12 月期第 2 四半期累計（2016 年 1 月～6 月）の連結業績は、売上高が前年同期比 42.0% 増の 6,238 百万円、営業利益が 330 百万円（前年同期は 55 百万円の損失）と大幅増収増益となった。クラウドコンピューティング市場の拡大やマイナンバー制度の導入を契機とした情報化投資の拡大を追い風に、主力製品が前年同期比で 2 ケタ増収と好調に推移したことに加えて、前期に子会社化した KPS、PCI の業績が上乗せ要因となった。

2016 年 12 月期の売上高は前期比 22.8% 増の 11,500 百万円、営業利益は 370 百万円（前期は 111 百万円の損失）となる見通し。第 2 四半期までの進捗率を見ると、下期に営業利益が落ち込む格好となるが、これはマイナス金利導入の影響で金融業界の投資意欲が冷え込むなど外部環境がやや悪化していることや、下期は研究開発費を増額する予定となっていることが要因となっている。ただ、会社計画は保守的な印象で、今後の受注状況次第で上振れする可能性は十分あると弊社では見ている。なお、注目製品となる「SIOS iQ」（IT 運用分析ソフトウェア）については、機能拡充を継続的に進めており、今期は国内外 10 社以上の契約件数を見込んでいる。

中期 3 ヶ年計画として、2018 年 12 月期に売上高 14,000 百万円、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）で 700 百万円を目標として掲げている。償却費が現状維持のペースであれば営業利益は 500 ～ 550 百万円程度となる見込みだ。「Fintech を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組むことで、計画の達成を目指していく考えだ。

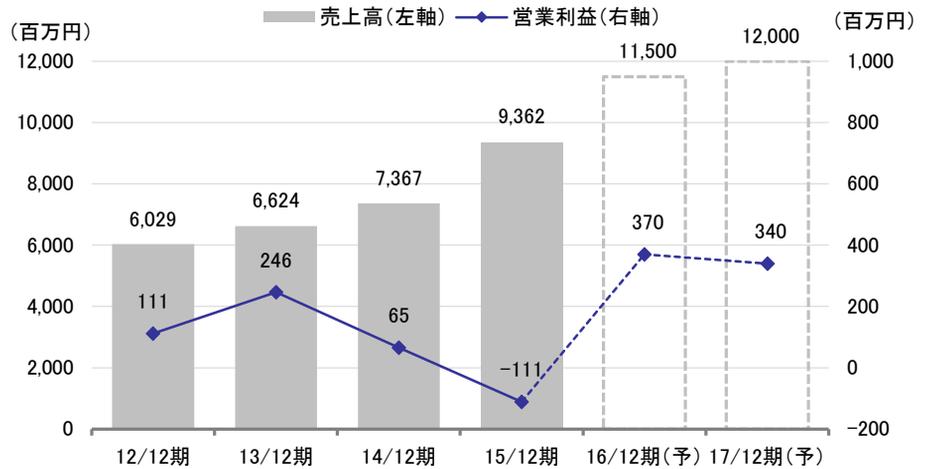
なお、子会社の不適切会計処理問題に関しては第 2 四半期までに想定される損失を計上したことから、今後業績面でマイナスの影響は出ない見通しだ。また 8 月にコンプライアンス意識の徹底を図るための専門部署を設置し、グループ子会社も含めた管理体制を強化するなど、再発防止に向けた取り組みを進めている。

■ Check Point

- ・「SIOS iQ」など、先進的な技術を積極的に取り入れ自社製品の開発を進める
- ・2016 年 12 月期 2Q は大幅な増収増益となった
- ・「LifeKeeper」や MFP（複合機）向けソフトウェアなどは好調を維持する見通し

※ OSS (オープンソースソフトウェア) …ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア

業績推移



■ 事業概要

「SIOS iQ」など、先進的な技術を積極的に取り入れ自社製品の開発を進める

同社は Linux に代表される OSS※の開発と利用を軸に、OS、サーバー、アプリケーション、クラウドコンピューティングに関わるソフトウェア製品とサービスの提供を行っている。直近では機械学習機能を搭載した IT 運用分析ソフトウェア「SIOS iQ」を開発するなど、先進的な技術を積極的に取り入れ自社製品の開発を進めている。

また、M&A にも積極的で 2015 年 4 月に KPS、10 月に PCI とそれぞれ金融業界を顧客基盤に持つシステム開発会社を相次いで子会社化した。従来、同社の金融業界向けの売上構成比は数 % 程度にとどまっていたが、これら 2 社を子会社化したことで構成比が 2 割以上に上昇することになる。これら 2 社の開発リソースも合わせることで、今後成長が見込まれる国内の Fintech 領域での事業展開を進めていく戦略となっている。2016 年 6 月末時点の連結子会社数は 8 社 (うち海外 3 社)、持分法適用関連会社は 2 社となっている。

重要な関係会社 (事業内容、出資比率)

(連結子会社)	出資比率 (%)	事業内容
SIOS Technology Corp.	100.0	ソフトウェア開発販売
(株) グルージェント	100.0	クラウドサービス開発販売
赛欧思 (北京) 科技有限公司	100.0	ソフトウェア販売
(株) 関心空間	97.6	情報サービス企画開発
Gladio, Inc.	100.0	クラウドサービス開発販売
(株) キーポート・ソリューションズ	100.0	ソフトウェア開発販売
Profit Cube (株)	100.0	ソフトウェア開発販売
持分法適用関連会社		
BayPOS, Inc. (米国)	49.0	飲食店向け IT システムの開発販売 (ブレナスとの合弁会社)
(株) K-ZONE	34.0	投資シミュレーションサイトの運営 (QUICK と KPS の合弁)

事業セグメントは、オープンシステム基盤事業とアプリケーション事業に区分されている。各事業の概要については以下のとおり。



サイオステクノロジー

3744 東証 2 部

<http://www.sios.com/ir/>

2016 年 8 月 29 日 (月)

※1 リコーの複合機にオプションで付く文書管理ソフトや操作性の向上に寄与するソフトを開発、提供している。

※2 ソフトウェアをインターネット等を通じて提供し、利用者が必要なものを必要に応じて呼び出して使うサービス。

※3 社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」を始め、Google カレンダーにチームメンバーの予定管理機能を付加した「Gluegent グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化を支援するサービス。

※4 ALM (Asset Liability Management) 銀行の資産・負債を総合的に管理するシステム。

○オープンシステム基盤事業

オープンシステム基盤事業は、IT システムの障害時のシステムダウンを回避するソフトウェア「LifeKeeper」等を活用した事業継続ソリューション、Linux OS の世界的スタンダードである「Red Hat Enterprise Linux」を始めとする OSS 関連製品の販売、並びに OSS に関する様々な問い合わせに対応するサービス「サイオス OSS よろず相談室」等の OSS 関連ソリューション、IT 運用分析ソフトウェア「SIOS iQ」のほか、各種情報システム向けのコンサルティングサービス等が含まれる。「LifeKeeper」「SIOS iQ」に関しては米子会社が開発した製品で、国内だけでなく海外でも販売されている。

○アプリケーション事業

アプリケーション事業は、各種情報システム向けコンサルティングサービス及びシステム構築を中心に、MFP (複合機) 向けソフトウェア製品※1、Google Apps 連携の SaaS※2「Gluegent シリーズ」※3 等が含まれる。なお、2015 年 4 月に子会社化した KPS は主に証券会社を顧客とし、システム構築等を行っている。また、同年 10 月に子会社化した PCI は主に地方銀行やネットバンキングを顧客としており、主に ALM システム※4 の開発、導入・運用支援サービスを行っている。

■ 決算動向

2016 年 12 月期 2Q は大幅な増収増益となった

(1) 2016 年 12 月期第 2 四半期累計決算の概要

2016 年 12 月期第 2 四半期累計 (2016 年 1 月 - 6 月) の連結業績は、売上高が前年同期比 42.0% 増の 6,238 百万円、営業利益が 330 百万円 (前年同期は 55 百万円の損失)、EBITDA が 417 百万円 (前年同期は 21 百万円の損失) と大幅増収増益となった。売上高は主力製品である「LifeKeeper」や Red Hat, Inc. 関連商品、MFP (複合機) 向けソフトウェアが好調に推移したことに加えて、前期に子会社化した KPS や PCI の業績が上乘せ要因となった。KPS は前第 2 四半期、PCI は当第 1 四半期より連結業績に加算されている。また、海外売上高も「LifeKeeper」を中心に前期比 30.2% 増の 354 百万円と好調に推移した。

営業利益は、人件費等の販管費増加 (+250 百万円) やのれん償却額の増加 (+51 百万円) があつたものの、既存事業による粗利益の増加 (+235 百万円) や KPS、PCI による粗利益増加 (+453 百万円) で吸収して大幅増益となった。なお、特別損失として子会社の不適切会計処理に関連した過年度決算訂正関連費用 139 百万円を計上している。連結従業員数は PCI の子会社化によって前期末比 81 名増の 468 名に増加している。

2016 年 12 月期第 2 四半期累計連結業績

(単位: 百万円)

	15/12 期 2Q 累計		16/12 期 2Q 累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	4,392	100.0%	6,238	100.0%	42.0%
売上総利益	1,580	36.0%	2,268	36.4%	43.6%
販管費	1,636	37.2%	1,938	31.1%	18.5%
営業利益	-55	-1.3%	330	5.3%	-
経常利益	-38	-0.9%	292	4.7%	-
特別損失	6	-	-141	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-59	-1.4%	88	1.4%	-
(EBITDA)	-21	-0.5%	417	6.7%	-
連結従業員数	387		468		20.9%

注: EBITDA= 営業利益+減価償却費+のれん償却額

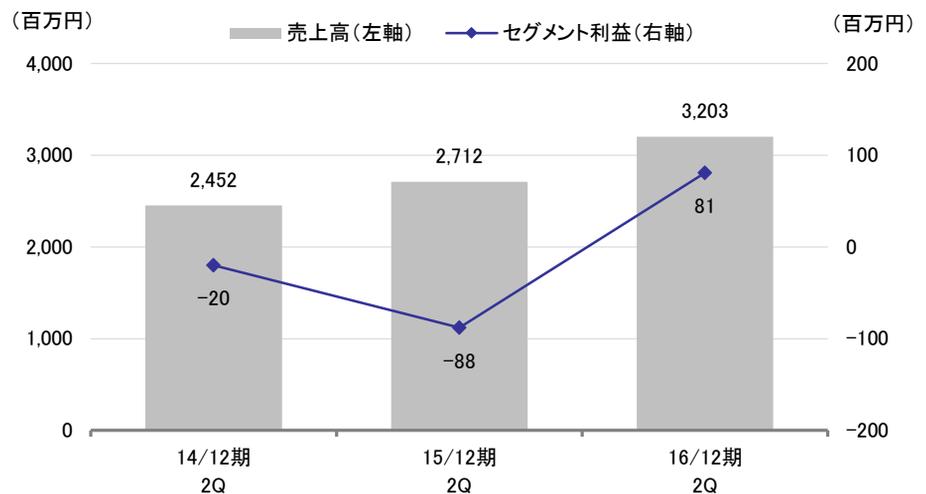
(2) 事業セグメント別の動向

○オープンシステム基盤事業

オープンシステム基盤事業の売上高は前年同期比 18.1% 増の 3,203 百万円、セグメント利益は 81 百万円（前年同期は 88 百万円の損失）となった。

主力製品である「LifeKeeper」が海外のデータセンター事業者向けを中心に順調な増収となったほか、Red Hat, Inc. 関連商品もマイナンバー制度の導入を契機としたシステム導入需要を官公庁、民間企業向けにも取り込めたことで好調に推移した。同様に、OSS のサポートサービスや関連商品も好調な増収となった。「SIOS iQ」についても導入ユーザーからのフィードバックを得ながら機能の拡充を進めている段階ではあるが、着実に受注件数も積み上げている。利益面では「SIOS iQ」の研究開発を継続したものの、増収効果やコスト削減効果により前期比で 169 百万円の増益となった。

オープンシステム基盤事業

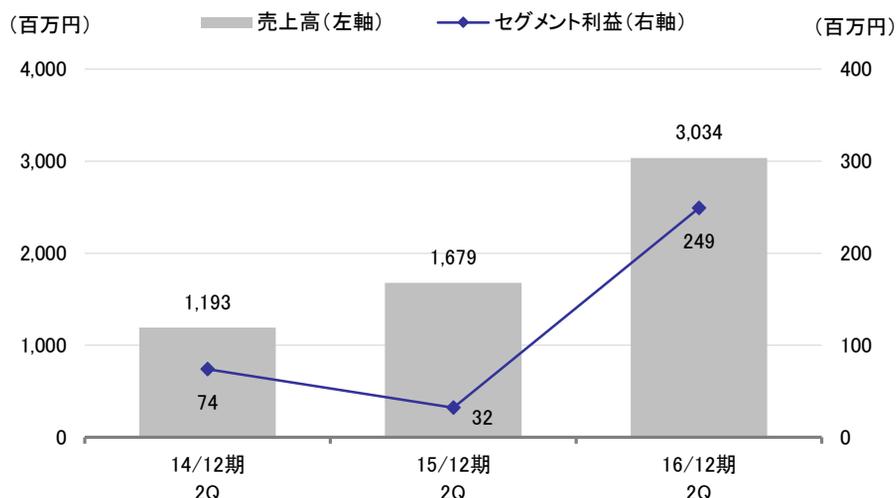


○アプリケーション事業

アプリケーション事業の売上高は前年同期比 80.7% 増の 3,034 百万円、セグメント利益は同 658.7% 増の 249 百万円と大幅増収増益となった。

売上高の増収要因の大半は KPS、PCI の子会社化によるものだが、既存事業である MFP（複合機）向けソフトウェアも 4 月にリリースした「Quick スキャン 4.1」が好評で順調な増収となった。同製品は e-文書対応機能（タイムスタンプ機能）を追加したもので、領収書や請求書等の電子化の進展を追い風に需要が増加した。KPS に関しては証券会社向け、また、PCI ではネットバンキング向けの需要が好調で、のれん償却額（42 百万円）控除後でも利益ベースで増益に寄与した。利益面では、子会社の増加に伴う人件費や地代家賃、のれん償却額の増加を増収効果で吸収し、大幅増益となった。

アプリケーション事業



■ 業績見通し

「LifeKeeper」や MFP（複合機）向けソフトウェアなどは好調を維持する見通し

(1) 2016 年 12 月期の業績見通し

2016 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 22.8% 増の 11,500 百万円、営業利益が 370 百万円（前期は 111 百万円の損失）、経常利益が 310 百万円（同 127 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益が 100 百万円（同 179 百万円の損失）と期初会社計画を上方修正している。

ただ、半期ベースで見ると下期の営業利益は 40 百万円と上期の 330 百万円から落ち込む見通しとなっている。上期に好調だったマイナンバー関連や金融業界向けの受注が一段落し、下期の売上高が上期比で減少すると見ているためだ。金融業界向けに関しては、マイナス金利の導入により地方銀行の投資意欲が冷え込んでいることが影響する。また、研究開発費が上期比で増加することも利益減の要因となる。ただ、今回の修正計画は現段階で見えている案件を積み上げた保守的な計画となっている。今後、政府が打ち出した経済対策により情報化投資が活性化すれば、計画を上回る可能性も十分であると弊社では見ている。

2016 年 12 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	15/12 期		16/12 期			
	実績	期初計画	修正計画	前期比増減額	上期実績	下期計画
売上高	9,362	10,500	11,500	+2,137	6,238	5,262
(研究開発費)	648	880	880	+232	282	598
営業利益	-111	140	370	+481	330	40
経常利益	-137	100	310	+437	292	18
親会社株主に帰属する当期純利益	-186	50	100	+279	88	12
(EBITDA)	-45	300	540	+585	417	123

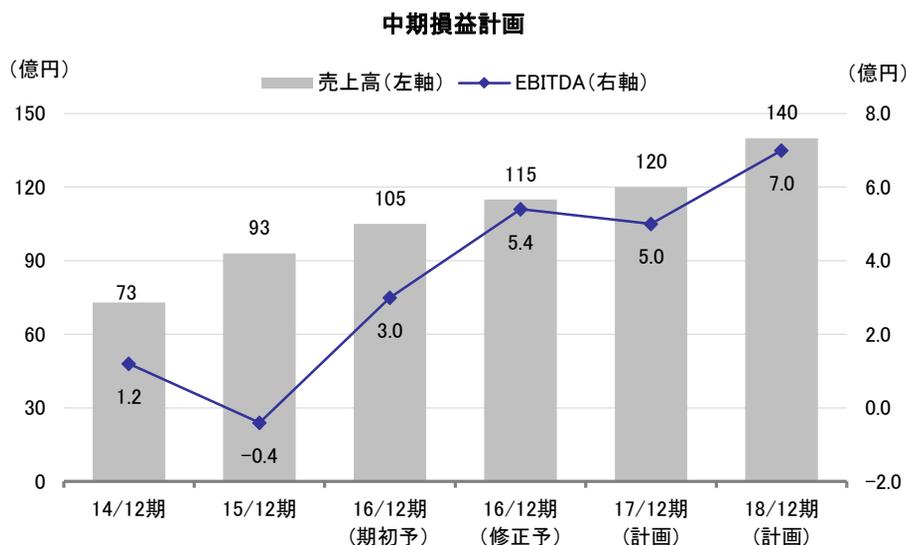
注：EBITDA= 営業利益+減価償却費+のれん償却額

下期の主要製品別の動向について見れば、「LifeKeeper」や MFP（複合機）向けソフトウェアなどは好調を持続する見通し。「LifeKeeper」では 2016 年 7 月にリリースした新バージョン（操作性の向上、迅速なデータ移行、システム全体の監視機能の拡充）の売上が、欧米のデータセンター事業者向けを中心に増加する。また、OSS 関連では 2016 年 5 月からマイクロソフトのパブリッククラウドサービス上で OSS の稼動を可能とした「OSS on CLOUD インテグレーションサービス」の提供を開始しており、企業のクラウドコンピューティングへの移行ニーズを取り込んでいく。

「SIOS iQ」については今期に 10 社程度の受注獲得が見込まれている。国内外で採用が徐々に広がりつつあり、今後も機能の拡充を進めながら導入社数を拡大していく方針だ。現在の導入対象顧客は中堅規模のデータセンター事業者やリテール系、金融系の企業となっているが、今後 1 年程度かけて大規模データセンターにも導入可能な製品に仕上げていく計画となっている。早ければ 2017 年 12 月期から業績面への寄与が期待される。なお、現段階において、「SIOS iQ」の導入先企業において、システムダウンの事例は発生しておらず、概ね高い評価を得られている。

(2) 中期損益計画

同社は 3 ヶ年の中期計画について、最終年度となる 2018 年 12 月期に売上高 14,000 百万円、EBITDA で 700 百万円を目標として設定している。償却費が現状と同水準であれば、営業利益は 500 ～ 550 百万円となる見通しだ。なお、2017 年 12 月期の計画値については、1 年前倒しで達成できる見込みとなっている。同社では今後も「Fintech を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」の 3 つの基本方針に取り組むことで計画の達成を目指していく考えだ。



■業績見通し

特に「Fintech を含む新たな領域での新規事業創出」については、2016 年 3 月に金融機関向けの収益管理システムの新技术で子会社の PCI が特許を取得したほか、同年 4 月に自動ローン審査システム「QUANTUM」を新たに開発するなど、具体的な動きが出始めている。特に、自動ローン審査システムは今後の需要拡大が期待される。同システムは個人が住宅ローンや無担保ローンの契約申込みを行う際に、当該金融機関が保有する申込者の情報量（預金・ローン取引状況を含む）や条件に応じて、最適な信用力判定モデルを自動的に選択し、審査を行うシステムとなる。従来は申込者の一般的な属性（年齢、年収、勤務先等）や外部の個人信用情報機関から取得した情報を元に審査を行っており、個人の取引情報などは審査に活用されていなかった。こうした取引情報も含めて信用力の計量化を図ることで精緻な審査を可能とし、申込者にとっては融資機会の拡大、金融機関にとっては収益の拡大に寄与するツールとして期待される。既に 1 社から受注を獲得済みだが、同社では今後 5 年ぐらひかけて徐々に導入を拡大していきたい考えだ。

■株主還元策

成長に向けた研究開発等への先行投資を優先するため無配を予定

株主還元策については、経営成績や財政状態及び今後の事業展開を勘案し、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としている。2016 年 12 月期に関しては当期純利益を計上するものの、前期と同様、無配を予定している。将来の更なる成長に向けた研究開発等への先行投資を優先的に実施するためとしている。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ